

立川市議会議員(市民クラブ・議会報告)

立川市高松町 2-19-1

TEL 042-525-8637 FAX 042-525-8733

ホームページ <http://homepage2.nifty.com/osawa-yutaka/>

E-mail: osawa.yutaka@nifty.com

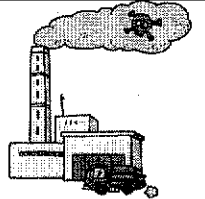
12月議会の一般質問 (2005年の第4回定例会は12月5日から20日まで行われました。)

(1) 児童生徒の定期健康診断から見える立川市の環境問題

第五小・幸小・若葉小の子どもの^{ぜんそく}喘息は大丈夫?

大沢●立川市の小学校・中学校で子供たちの健康状態を調査しているのですが、そのデータの中の「気管支喘息」を6年分調べてみました。これを見ると、第五小学校で立川市の平均の2.5倍も高い状態が続いています。この原因を調べて欲しいと要請しました。

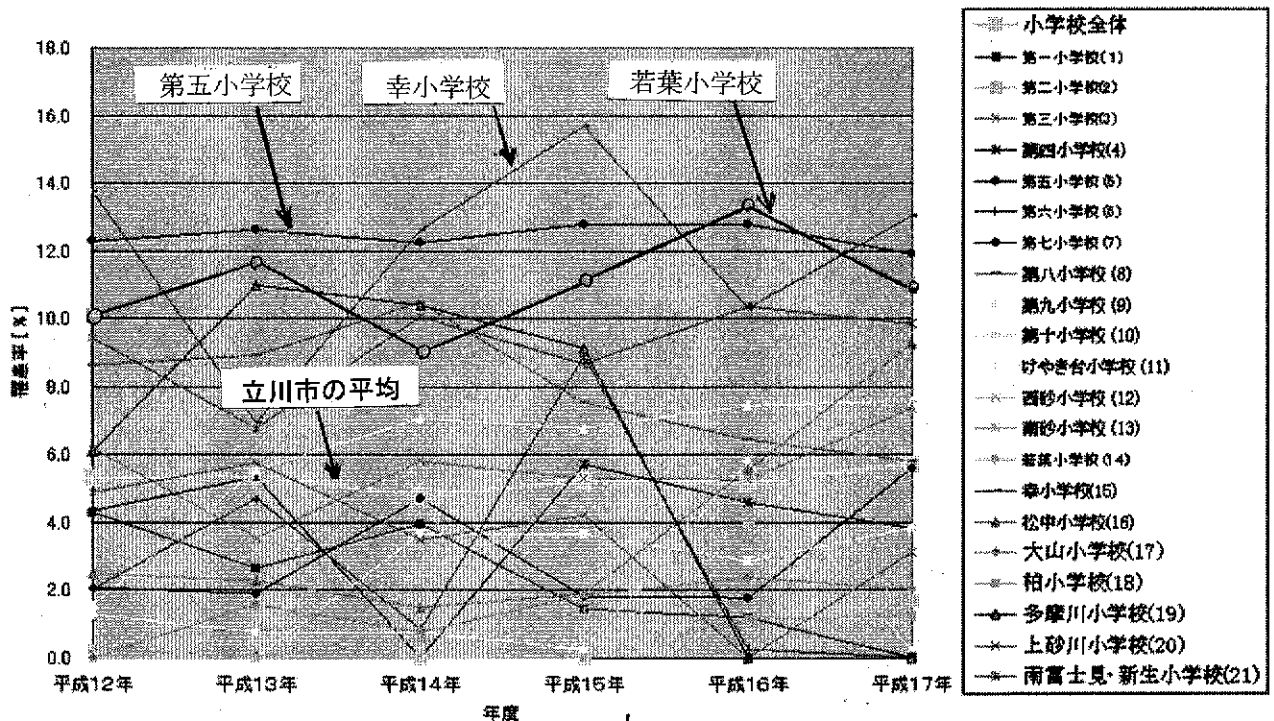
教育長●「学校で調査するとなると、原因との因果関係は非常に難しいと思いますが、できる限りの対策はとるべきだと考えています」と答弁しています。



- 五小の他、幸小や若葉小も高い値があるのです。なにか地域的な原因があるのではないかと考えるのです。立川市、教育委員会にはもっと積極的に調査を要請していきます。
- 地域の皆さんも声を出してさらに詳細な調査を要請してください。
- 三多摩の全域でこの調査を開始しています。全域の状況がわかったらもう少し原因がつかめるでしょう。
- 詳しい資料は大沢ゆたか事務所にあります。欲しい方にはお分けします。(大沢ホームページからダウンロード可)

立川市小学校総合(気管支喘息罹患率)

作成:立川市議 大沢豊(2005年12月1日)



(2) 国勢調査はプライバシーに触れる問題が多い見直しを!



●国勢調査はかなりプライバシーに触れる問題があります。学歴をたずねたり、家計の収入の種類を聞いたり、勤め先の名称まで聞いている。見直すべきではないですか。

●また、今回の調査では「世帯名簿」を調査員に聞き取らせています。一人暮らしの女性、高齢者の世帯など、性暴力や詐欺の対象になりうる人のデータが抽出されます。住民基本台帳以上の詳しいデータが外部に漏れる恐れがあります。



●立川市としては課題の整理をして、2月頃に東京都主催の担当者意見交換会で問題を整理し、(国に)意見を出していきたいと思えます。



(3) 入札制度を大胆に変えて障害者の雇用促進を!



●地方自治法施行例の改正によって入札において価格以外の要素を取り入れた、いわゆる総合評価一般競争入札が可能となりました。大沢はこれまで障害者雇用を入札のプラスの点数に加えて欲しいと2002年3月議会、2003年3月議会で要請してきました。価格だけの競争は談合の温床にもなっていると言われていました。自治体での障害者雇用がこれ以上進まないのなら、委託事業者にそれを求めるべきであり、入札制度において総合評価制度を取り入れるべきです。



●大企業なら比較的雇用率の達成は多いが、市内の中小企業では難しい面もある。さまざまな角度から検討してみたいと考えます。(大沢独り言:小さな事業所こそが障害者を雇用進んでいる..)

議案審議の結果(議員定数の削減や、議員給料の引き下げかが問われましたが....)

12月議会では市長提出議案31件、議員提出議案8件、陳情・請願各1件について判断が出されました。その中で判断が分かれたもの8件を掲載します。それ以外は全会一致で可決でした。(大沢は市民クラブ=市ク)

議案番号	議案の分かりやすい説明	自民 (10)	公明 (7)	フォーラム (4)	共産 (6)	ネット (1)	社民 (1)	市党 (1)	市ク 大沢(1)	結果
議案96号	東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合の名称変更	○	○	○	○	○	×	×	×	○
議案122号	議員の12月のボーナスを5%上げようという条例の変更	○*	○	○	○	×	×	×	×	○
議案123号	市長や助役の12月のボーナスを5%上げようという条例の変更	○	○	○	○	○	×	×	×	○
陳情第1号	議員定数削減を求める陳情(市民から出されたもの)	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議員提出議案第12号	議員定数を「現行の32名から30名に減らそう」という条例	○	○	○	×	×	×	×	×	○
議員提出議案第13号	議員の報酬を10%減額しようという条例の変更・次の議会から(共産)	×	*	×	○	△	△	△	△	×
議員提出議案第14号	議員の報酬を約1割減らそうという条例(4者)	×	*	×	×	○	○	○	○	×
議員提出議案第15号	議員の期末手当を計算する時の役職手当の加算を無くしようという条例(4者)	×	*	×	×	○	○	○	○	×

(自民の中で「議員報酬に関する議案」*印で、退席議員が1名) ○:賛成、×:反対、△:退席

大沢が反対あるいは賛成した理由

★**議案96号** 処分組合が「東京たま広域資源循環組合」と名称を変更する議案。大沢は「エコセメント事業は危険で20年間に1000億円という大変費用のかかる事業で、ごみ問題を解決する手段にはならない。むしろ有害物の入ったエコセメントを各地にばら撒くことになり、将来アスベストのような問題になる可能性がある。従って『資源循環』という名前はふさわしくないので**反対**です。」

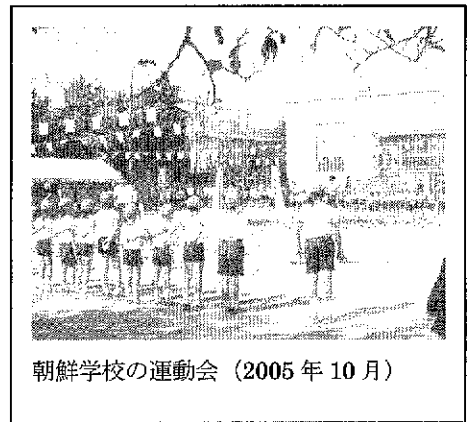
- ★**議案 122 号** 自・公・市民フォーラムは「行革で議員定数を減らす案」を出ていながら、一方で議員の12月のボーナスを5%上げると言う。行革を言うなら、定数削減よりも議員歳費の削減をすべきとして**反対**。
- ★**議案 123 号** 市長や助役の12月のボーナスを5%あげる条例変更だが、上記の議案と同様な理由で**反対**。
- ★**陳情第1号** 議員定数の削減が行われると、政党や宗教団体、労働団体など大きな組織のバックアップがあるものしか議員になれなくなる。地方自治体は国会と違って市民生活に密着したものです。組織のない人たちの小さな声・多様な声を反映させるためにも議員定数の削減は**反対**。
- ★**議員提出議案第12号** 議員の定数を現行の32名から30名に削減する議案（自民・公明・市民フォーラム提出）。陳情第1号と同じ理由で**反対**。
- ★**議員提出議案第13号** 議員の報酬を1割カット、適用は次の選挙の後から（共産党議員団の提案）。これには趣旨としては賛成だが、適用時期を自らの任期中にすべき。反対はできないので**退席**。
- ★**議員提出議案第14号** **議員の報酬を約1割カット**、適用は自らの任期中（ネット、社民、市民の党、市民クラブ＝大沢の共同提案）。議案に**賛成**の討論をするが、自・公・市民フォーラム・共産が反対し否決。
- ★**議員提出議案第15号** 議員の期末手当には報酬の年間4.4ヶ月分が出るのですが、実は月額報酬の1.2倍の4.4ヶ月分が出されています。これは議員だけがこっそりとうまい汁を吸っていることになる。やめていこうとする動きが各地で始まっていることもあり、20%加算を元に戻すべき、として**賛成**。（ネット、社民、市民の党、市民クラブ＝大沢の共同提案）
この提案は議員1人年収で約50万円の減額、立川市では1年間に1618万円の減額になります。これだけでも現在の議員報酬の1.6人分を削減する効果があり、賛成しましたが自民・公明・市民フォーラム・共産の反対多数で否決。

結局、期末手当は上げ、定数は2名減！

民族学校を卒業させればいいのに…文教委

9月議会でも質問した、「西東京第一朝鮮初級中級学校」の小学6年に相当する児童に市教委から送られた、「就学手続について」という通知に、「ただし、日本の小学校を卒業していない場合は中学校への入学はできませんので、ご承知願います。」という2行の文章の件での再質問です。様々な理由で朝鮮学校の中学へ進学せず、公立中学校へ入学するケースでは、その小学課程を卒業できずに、6年生の途中からでも日本の公立小学校へ転校しなければならないという大変冷たい措置がとられるという現状があるのです。

この話を聞いたとき、これは差別ではないかと思ったので質問しました。しかし、教育長は「学校教育法39条を根拠としている」と答弁するだけでした。しかし、この39条をどう読んでも転校を強いるようには解釈できません。「文部科学省の見解に従っている」とも言いますが、2000年の地方分権一括法でその権限は地方に委譲されたと思うので、立川市なり学校長の判断で子どもがづらい思いをしないような解決方法を選ぶべきだと、指摘しました。この問題は引き続き取り組んでいきます。立川市は「多文化共生推進プラン」という大変立派な計画を2005年3月に立てているのです。その精神を立川市に住む外国籍の方々と共有していきたいものです。



朝鮮学校の運動会（2005年10月）

■住民基本台帳の閲覧制度が変わりました■

○ 3月議会で意見書提出

私は個人情報の漏洩の恐れが多い「住基ネット問題」を2003年3月・6月議会、住民基本台帳の閲覧問題を2004年12月、2005年3月議会で追及し、同定例会で「住民基本台帳法の改正を求める意見書」を国に提出することが出来ました。青木市長は初めは「国のやっていることだから、市単独で見直すことは出来ない・・・」などと答弁していました。しかし、住基台帳を悪用した事件が続くようになってやっと制限が加えられるようになりました。

○ 住基台帳の閲覧制限実現！

2005年4月に手数料の改定、7月に本人確認の厳格化、2006年1月から「不特定多数の住民を対象とする閲覧」については①国・地方公共団体が行う場合。②報道機関が報道の用に供するために行う場合。③学術研究機関が研究の用にを行う場合。④その他公益上必要と認めた場合などとなっています。

ただ、条例による変更ではなく、規則・要綱の変更というちょっと腰の引けたものでしたが・・・。

○ 自衛隊による閲覧に問題はないか

2004年度の閲覧状況を調べてみたら、公的機関ではやはり自衛隊が7900件ほどダントツに多い。民間では事業者が多いが、ひとつの機関が閲覧するのはやはり自衛隊が最も多い。2006年からは「不特定多数を対象とする」閲覧は民間では出来なくなる。となると、民間事業者は自衛隊が持つ情報を何とか入手したいと考えるでしょう。自衛隊からの情報漏洩の防止をしっかりと定めなくてはなりません。

自衛隊は「適齢期」の住民の大切な情報を入手していきます。10年も続ければ、約8万人のデータを入手することになります。しかも、公的機関が閲覧するということで手数料の徴収もない。自衛隊という国家機関に、毎年毎年最新の個人情報が集まる構造になって不気味です。

「徴兵制に備えている」という見方もありますが、この情報がいつか民間に流出するのではと心配です。データの管理方法や消去についてしっかりと決めておくことが必要です。

《議員の永年表彰制度の廃止を！》

議員には7年、10年、15年、20年・・・と永く議員を続けることによって東京都市議会議長会などから表彰されるという制度があります。表彰制度は議員の特権意識の現れ以外のなにものでもありません。私たち自治体議員は4年ごとの選挙によって選ばれているのであり、その市民からの評価の他に、さらに当選回数多さによって議長会から表彰される必

種別	閲覧件数	請求回数	閲覧数/1回
警察	1306	27	48
自衛隊	7872	14	562
都・福祉局	152	3	51
都税事務所	862	1	862
その他の公共機関	134	5	27
市場調査会社	5924	46	129
ダイレクトメール業者	2974	8	372
その他の民間事業者	26912	109	247
学術団体	249	2	125
公的機関	2	1	2
本人以外の個人	946	17	56
合計	47333	233	203

ご協力をお願い

- 1) このニュースをご近所に配布していただけませんか
- 2) カンパのお願い。郵便振替で
口座名 市政をかえる会
口座番号 00190-8-37150



要はないと思っています。私も参加している「市民自治をめざす三多摩議員ネットワーク」では2003年、2004年とこの表彰制度の廃止を申し入れてきましたが、議長会からの回答はありません。

この2月にもその表彰式があるのですが、大沢は辞退を議会事務局に伝えてあります。(この申し入れや新聞報道は大沢のホームページから読めます。)

出かけてみませんか！カレンダー

- 1月29日(日) 13:30 曙1丁目公園：「自衛隊は立川から行くへ行くな！ピクニック」 主催：立川共同行動
- 1月29日(日) 10:30 府中グリーンプラザ TAMAとことん討論会(循環型社会をつくる多摩パワー)
- 2月4日(土) 14:00～ /5日(日) 10:00～ 文京区民会館 「虹と緑」全国政策研究集会
- 2月12日(日) 13:00～ 国分寺労政会館「ごみ焼却灰の処理をどう考える」主催：ごみ環境ビジョン21
- 2月21日～3月17日 立川市議会 第1回定例会(予算委員会+本会議+各委員会)
- 3月12日(日) 13:00～第4回オープンフォーラム 主催：三多摩にみどりの地域政党をつくる会

野宿者(ホームレス)への支援を！

- 炊き出しへのご協力を！
● ボランティアで調理の手伝い。
- ビッグイシュー販売へのご協力を！
現在立川駅と国立駅の二つの駅で2人の当事者の方が販売しています。内容は面白い買って！

アンケートとお願い

- ① 気管支喘息の記事でご意見をお聞かせください。
- ② 喘息のお子さんをご存知でしたら、このニュースを見せてみてください。
- ③ 喘息の児童と生活環境について因果関係を追求したいと思います。知恵を情報をお寄せください。